令和　年　　月　　日

参　加　表　明　書

　北海道保健福祉部長　様

単独法人又はコンソーシアム代表者

（住　　所）

（法人名）

（職・氏名）

　「道外医師招へい等事業（道外医師移住ＰＲ冊子の制作・活用による移住促進事業）」委託業務の公募型プロポーザル審査会に参加したいので、関係書類を添えて提出します。なお、プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

〈申出事項〉

|  |
| --- |
| (1) 道内に本社又は事業所等を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること（ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。）。(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号に規定する者でないこと。(3) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。(4) 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日局総第461号）第２第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。(5) 暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団員関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。(ア) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。）(イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）(ウ) 消費税及び地方消費税(7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。　(ア) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出　(イ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出　(ウ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出(8) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。 |

連絡担当者

（職・氏名）

（電話番号）

（Ｆ Ａ Ｘ）

（e - m a i l）

１　提案者の概要

（１）単独法人又はコンソーシアム代表者

|  |
| --- |
| ふりがな法人名・代表者名 |
| 所在地〒　　　　－ |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  | 業種・営業種目 |  |

（２）コンソーシアム構成員①　※単独法人の場合は記載不要

|  |
| --- |
| ふりがな法人名・代表者名 |
| 所在地〒　　　　－ |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  | 業種・営業種目 |  |

（３）コンソーシアム構成員②　※単独法人の場合は記載不要

|  |
| --- |
| ふりがな法人名・代表者名 |
| 所在地〒　　　　－ |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  | 業種・営業種目 |  |

（４）コンソーシアム構成員③　※単独法人の場合は記載不要

|  |
| --- |
| ふりがな法人名・代表者名 |
| 所在地〒　　　　－ |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  | 業種・営業種目 |  |

２　法人又はコンソーシアム構成員の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名・代表者名連絡責任者 | 法人名：代表者名：【連絡責任者】職・氏名：所 在 地：電話番号：FAX番号：e-mail： |
| 資本金又は資本金に相当する財産 |  | 従　業　員　数 |  |
| 設　立　時　期 |  | 決算月 |  |
| 過去３年間の売上高（千円） | ３年前（　　年　月期） | ２年前（　　年　月期） | 前期（　　年　月期） |
| 過去３年間の営業利益（千円） |  |  |  |
| 過去３年間の経常利益（千円） |  |  |  |
| 過去３年間の当期利益（千円） |  |  |  |
| 主な業務 |
| 道内の営業拠点名、住所、連絡先及び担当者名 |

　過去３年間において国若しくは地方公共団体又は民間事業者との間で契約及び履行した類似又は関連業務の実績を記載してください。（国若しくは地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約名 | 発注者 | 完了年月 | 事業費（千円） | 業務概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３　総括責任者及び業務担当者

○総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 役　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 役　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

（注意事項）

１　「１　提案者の概要」関係

（１）支店長などで、代表権のない方の名義で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。

（２）連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスは必ず記載願います。

（３）各項目は提出時現在の内容で記載してください。

（４）業種・営業種目は本業務に関係する主なものを記載してください。

２　「２　法人又はコンソーシアム構成員の概要」関係

（１）記載欄は、適宜増減していただいて構いません。

（２）コンソーシアムによる参加の場合、構成員ごとに作成してください。

（３）「官公庁等との過去２年間における契約実績」欄は、契約保証金の必要性判断の参考となりますので特に本業務と類似規模の契約実績についてはもれなく記載願います。なお、実績がない場合は記載不要です。

【参加表明書の提出の際に添付する資料】

１　類似又は関連業務の実績に記載した事項を確認できる資料

２　道内に本店又は事業所を有していることが分かる資料（登記事項証明書の写しなど。法務局に登記申請中の企業にあっては、登記申請の写し）

３　納税証明書

（１）道税事務所又は総合振興局・振興局が発行する道税（道が賦課徴収するものに限る。）に関する滞納がないことの納税証明書(発行後３か月以内のもの)

※新たに交付を受ける場合は、証明書の使用目的は、「資格審査請求」等とし、各道税の区分毎にではなく、摘要欄に「道税（個人道民税及び地方消費税を除く）及び地方法人特別税については、滞納がありません。」と掲載される納税証明書の交付を受けてください。

（２）税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書様式その３の３(発行後３か月以内のもの)

４　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）を確認できる資料（保険料領収済通知書、納入告知書、領収証書の写し等）

・健康保険法（大正11 年法律第70 号）第48 条の規定による届出

・厚生年金保険法（昭和29 年法律第115 号）第27 条の規定による届出

・雇用保険法（昭和49 年法律第116 号）第７条の規定による届出

５　コンソーシアムにあっては、上記の添付資料のほかコンソーシアム協定書等の写し

６　誓約書（暴力団関係事業者等ではないこと）